

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

徳島県つるぎ町

経常収支比率の分析

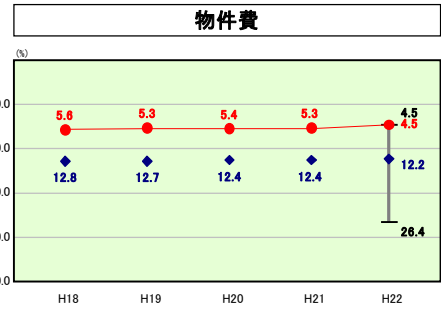
人口	11,047人	(H23.3.31現在)
面積	194.80	km ²
人口密度	57.3	人/km ²
歳入総額	10,879,394	千円
歳出総額	10,385,208	千円
実質収支	493,059	千円
標準財政規模	5,725,893	千円
地方債現在高	10,423,441	千円

実質赤字比率	- %
実質公債費比率	12.3 %
実質負担比率	49.3 %

市町村年度	市町村年度	市町村年度	市町村年度	市町村年度	市町村年度
()	()	()
H18	H19	H20	H21	H22	
Ⅲ-2	Ⅲ-2	Ⅲ-2	Ⅲ-2	Ⅲ-2	
H21	H22	Ⅲ-2	Ⅲ-2		

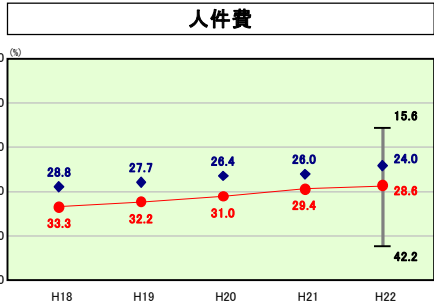
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



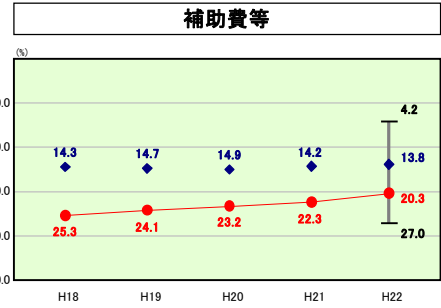
類似団体内順位 1/62
 全国平均 12.8
 徳島県平均 9.7

物件費の分析欄
 物件費については、以前からの積極的な経費の削減(内容等により対前年度比10%カット)や国の経済対策等への事業の振替等により類似団体内で最小値を示しており一定の効果が表れている。引き続き、業務内容等を確認しながら、物件費の抑制に努める。



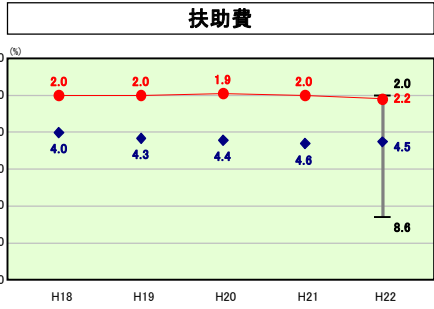
類似団体内順位 54/62
 全国平均 25.1
 徳島県平均 27.2

人件費の分析欄
 類似団体と比較して職員数が多いために経常収支比率の人件費分が高くなっているため、改善を図っていく。具体的には『第2次つるぎ町集中改革プラン』で、新規採用職員の抑制(退職者3人に対して1名採用)や諸手当の総点検の実施等について具体的な方針を定めて人件削減に努めている。



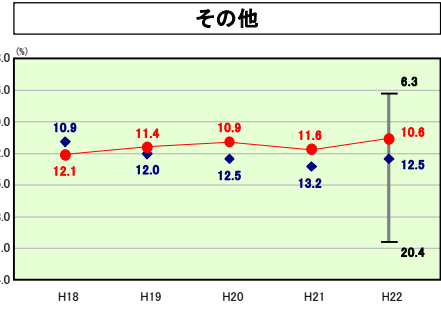
類似団体内順位 59/62
 全国平均 10.1
 徳島県平均 7.9

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合への負担金が主な要因と考えられる。一部事務組合への負担金については、毎年事業内容等を確認し抑制に努めている。また、各種団体への補助金交付についても、引き続き活動内容や収益性を勘案し一定の交付基準を設定し、各種団体への補助金の見直しや廃止に努める。



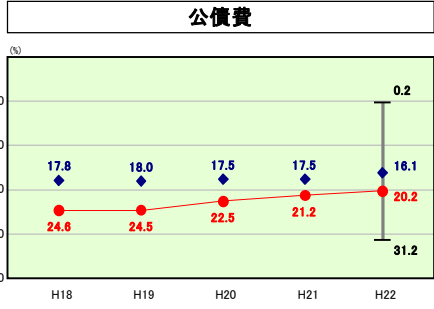
類似団体内順位 2/62
 全国平均 10.4
 徳島県平均 7.5

扶助費の分析欄
 扶助費については、以前より高齢者福祉、児童福祉等の事務事業の点検を実施し、一定の役割を果たした事業の縮減に努めた結果等により類似団体内で最小に近い数値となっている。しかし、今後においては高齢化等の影響により大きな負担が予想されるため、今まで以上に資格審査等の適正化を図り、財政への影響を軽減するよう努める。



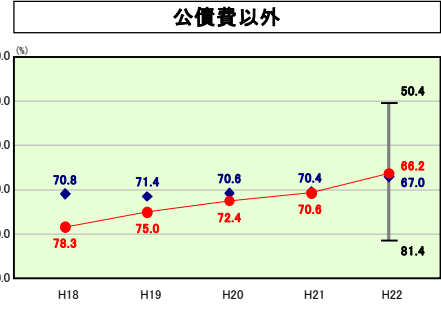
類似団体内順位 13/62
 全国平均 11.8
 徳島県平均 12.8

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率については、以前から類似団体とほとんど変わりなく、平成19年度からは類似団体平均を下回っており、公営企業会計等への繰入金抑制に効果が表れている。今後は、公営企業における財政状況の悪化に伴う赤字補填的な繰入金が多額にならないよう、健全な運営を図っていく。



類似団体内順位 44/62
 全国平均 19.0
 徳島県平均 19.6

公債費の分析欄
 平成17年度に町村合併を行ってから徐々に改善はしているが、類似団体の平均を上回る結果となっている。この影響については、経済対策等による大型事業の集中や合併町村の地方債を引き継いだことにより地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均を4.1ポイント上回っている。今後は今まで以上に厳しい財政運営が予想されることから、地方債発行に伴う普通建設事業の抑制や既存地方債の借換等も視野に入れ、公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 26/62
 全国平均 70.2
 徳島県平均 65.1

公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率については類似団体平均を下回っていることから、経常収支比率全体で考えると公債費に占める部分の影響が大きいと思われる。今後は、公債費の抑制をより一層図り、経常収支比率全体の抑制を図る必要がある。